



2024年 2月14日

各 位

会社名 株式会社ケアネット  
代表者名 代表取締役社長 藤井 勝博  
(コード番号 2150 東証プライム)  
問合せ先 管理本部長 鹿目 泰  
(TEL. 03-5214-5800)

## シードインキュベーター企業株式会社Lindoへの出資参画に関するお知らせ

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、欧米で開発されているにも関わらず日本では開発計画が無い新薬を日本で開発・販売する「ドラッグロス解消新ビジネスモデル」を構築する事を目的として設立された会社（シードインキュベーター）である株式会社Lindo（以下「Lindo」といいます。）に対して出資を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 出資の背景・目的

現在、欧米では新しい使用機序で根本的治療効果が期待できる薬剤が毎年多く開発され、医療現場で使用されている一方、日本では欧米で新しく承認される薬剤のうち、未承認医療品が約70%存在しております。その結果、小児領域をはじめとする患者数の少ない領域においてこれらの薬を必要とする日本の患者が治療を受けることができない、「ドラッグロス」が大きな問題となっております。

ドラッグロスの原因については、近年欧米で承認されている新薬の約70%を創薬している新興製薬企業（Emerging Bio Pharma）の資金制約をはじめ、日本国内における製薬会社の高コスト体質及び治験制度等の日本固有のハードルに起因しているものであります。

今般、日本に導入が難しい希少疾患や難病等の新薬開発と販売を行い、このドラッグロス問題を解消するビジネスモデルの構築を目的として設立されたのがLindoであり、その設立趣旨に賛同した株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス、株式会社フォレストホールディングス、株式会社メディカルインキュベータジャパン及び弊社の4社で資本参加することを決定いたしました。

Lindoへの資本参加を決定した4社は今後、各社の持つビジネスモデル及び強みを生かしてLindoの事業を支援することで、ドラッグロス問題を解消できるビジネスモデルの構築を推進していく予定です。弊社では、22万人超の医師会員及び専門医とのリレーション、治験施設ネットワーク、グループ子会社のCRO及びSMOとの協業体制等を活用することで、低コストかつ効率的な臨床開発支援を行い、また、今まで培ってきたインターネット情報提供技術、グループ子会社のCSOとの協業体制等の活用により、効率的なマーケティング及び販売の支援を行ってまいります。

#### 2. 出資先の概要

(1) 名 称	株式会社Lindo
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂1-11-28
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 桂淳
(4) 事 業 内 容	医薬品のライセンス・開発・製造・販売
(5) 資 本 金	325百万円（2023年12月31日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2023年3月3日

(7) 大株主及び持株比率	株式会社メディカルインキュベータジャパン	47.6%
	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	19.0%
	株式会社フォレストホールディングス	19.0%
	株式会社ケアネット	14.3%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社のA種優先株式を1,500株(14.3%)保有しております。
	人的関係	当社の社外取締役が当該会社の代表取締役社長を兼任しておりましたが、2024年2月14日付にて当該社外取締役は当社の取締役を辞任いたします。今後、当社の取締役が当該会社の社外取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の大株主であるMIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合のGPであり、かつ、当該会社の大株主である株式会社メディカルインキュベータジャパンの代表取締役が当該会社の代表取締役社長を兼任しております。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,500株 (議決権の数：750個) (議決権所有割合：9.7%)
(2) 取得株式数	6,500株 (議決権の数：1,300個)
(3) 取得価額	1株当たり100,000円(総額650,000,000円)
(4) 異動後の所有株式数	8,000株 (議決権の数：2,050個) (議決権所有割合：22.7%)

### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 投資契約締結日	2024年2月29日(予定)
(3) 出資日	2024年2月29日(予定)

### 5. 今後の見通し

2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上